

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・広報部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	349,164	△0.0	4,369	△41.3	6,576	△30.7	1,658	△53.9
26年3月期	349,337	4.0	7,438	△25.9	9,495	△31.1	3,598	△54.2
(注) 包括利益	27年3月期		1,764百万円(△51.4%)		26年3月期		3,626百万円(△54.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.31	—	2.2	4.8	1.3
26年3月期	141.46	—	4.8	6.6	2.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	135,610	75,235	55.5	2,992.97
26年3月期	139,305	75,320	54.1	2,960.96
(参考) 自己資本	27年3月期	75,235百万円	26年3月期	75,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,165	△2,241	△6,827	6,164
26年3月期	△7,011	△8,221	△926	8,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,526	42.4	2.1
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,517	91.9	2.0
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		44.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	5.6	3,000	195.8	4,000	91.0	2,000	108.2	79.56
通期	360,000	3.1	6,300	44.2	8,500	29.3	3,400	105.0	135.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	25,472,485株	26年3月期	25,472,485株
27年3月期	335,003株	26年3月期	34,568株
27年3月期	25,393,443株	26年3月期	25,438,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,332	10.1	3,298	△6.0	3,316	△6.0	2,569	△23.0
26年3月期	5,753	△97.4	3,507	211.1	3,527	△21.9	3,338	△16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	101.18		—					
26年3月期	131.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	63,788		58,894		92.3	2,342.88		
26年3月期	69,935		58,768		84.0	2,310.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 58,894百万円 26年3月期 58,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 - ・ 当社は、平成27年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税の影響や円安に伴う物価の上昇などにより実質賃金は落ち込み、個人消費は低調に推移しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

①ドラッグストア・調剤事業

(概要)

当社は、経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグストア・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当連結会計年度につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。その結果、下期より既存店増収率がプラスに転ずるなど復調の兆しがあるものの、消費税増税前特需の反動減、およびその長期化、夏場の天候不順、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当連結会計年度の売上高は346,962百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は4,391百万円（同42.0%減）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に25店舗を出店（当連結会計年度8月に合併した非連結子会社、株式会社光慈堂10店舗含む）、36店舗の退店を行い、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,341店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成27年3月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	25	32	1,283
株式会社岩崎宏健堂	62	-	4	58
合計	1,352	25	36	1,341
(内、調剤取扱)	(227)	(12)	(5)	(234)

[国内地域別店舗分布状況（平成27年3月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	30	富山県	3	奈良県	42	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	20	岡山県	10	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	29	合計	1,341
群馬県	1	愛知県	102	山口県	72		
埼玉県	50	三重県	60	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	246	京都府	35	愛媛県	5		
神奈川県	56	大阪府	155	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	57		

(商品販売状況)

OTC医薬品は花粉症対策商品や高付加価値目薬などが好調に推移したものの消費税増税特需の反動減により、売上高54,587百万円(前連結会計年度比0.7%減)となり、調剤につきましては診療報酬改定・薬価改定がある中、堅調に推移し、売上高は45,967百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。化粧品につきましては、付加価値品や新商品の好調などにより回復基調で推移したものの消費税増税特需の反動が大きく影響し、売上高は91,492百万円(前連結会計年度比4%減)となり、健康食品につきましてはダイエット商品におけるヒット商品による復調の兆しがみられ、売上高は10,262百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。食品につきましては、取扱店舗数及び取扱品目の増加により売上高は30,931百万円(前連結会計年度比8.3%増)となり、衛生品、日用雑貨はそれぞれ39,941百万円(前連結会計年度比0.3%減)、44,786百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。また卸売につきましては28,993百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成26年3月期		当連結会計年度 平成27年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	99,255	31.2	100,555	31.6	101.3
	OTC	54,994	17.3	54,587	17.2	99.3
	調剤	44,261	13.9	45,967	14.4	103.9
	化粧品	95,275	30.0	91,492	28.8	96.0
	健康食品	10,075	3.2	10,262	3.2	101.9
	衛生品	40,054	12.6	39,941	12.6	99.7
	日用雑貨	44,873	14.1	44,786	14.1	99.8
	食品	28,560	8.9	30,931	9.7	108.3
	全店計	318,091	100.0	317,969	100.0	99.9
	卸売	29,350	—	28,993	—	98.8
小計	347,441	—	346,962	—	99.9	
介護事業		1,895	—	2,202	—	116.2
合計		349,337	—	349,164	—	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②介護事業

コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携強化に重点を置き、収益改善に取り組んでおります。サービス付き高齢者向け住宅やリハビリ特化型デイサービス等の新規施設が順調に収益化したことにより、既存事業の不調分野をカバーした結果、当連結会計年度の売上高は2,202百万円(前連結会計年度比16.2%増)、セグメント損失(営業損失)は前連結会計年度比144百万円減の39百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は349,164百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は4,369百万円(同41.3%減)、経常利益は6,576百万円(同30.7%減)、当期純利益は1,658百万円(同53.9%減)となりました。

③次期の見通し

平成28年3月期の見通しにつきましては、わが国経済の景気回復基調は緩やかに持続し、大企業をはじめとした定期昇給・賃金改善などによる実質賃金の上昇が見込まれるものの、円安による原材料の上昇や物価上昇などの影響等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業であるドラッグストア・調剤事業をより迅速かつ効率的に運営できる経営体制へと抜本的な組織変革を行い、①お客様のニーズに対応する地域密着型のきめ細やかなマーケティングの構築、②リロケーション、リモデルによる既存店舗の活性化、③事業運営における更なる効率化、④地域密着型かかりつけ薬局の実現を推進してまいります。

新規出店につきましては29店舗を、退店は30店舗を計画しております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高は360,000百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は6,300百万円（同44.2%増）、経常利益は8,500百万円（同29.3%増）、当期純利益は3,400百万円（同105.0%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

		売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益
第2四半期 連結累計期間	（ご参考） 前年同四半期実績（A） 平成26年9月期	171,458	1,014	2,093	960
	業績予想（B） 平成27年9月期	181,000	3,000	4,000	2,000
	増減額（B-A）	9,541	1,985	1,906	1,039
	増減率（%）	5.6	195.8	91.0	108.2
通期	（ご参考） 前期実績（A） 平成27年3月期	349,164	4,369	6,576	1,658
	業績予想（B） 平成28年3月期	360,000	6,300	8,500	3,400
	増減額（B-A）	10,835	1,930	1,923	1,741
	増減率（%）	3.1	44.2	29.3	105.0

（参考）1株当たり当期純利益 135.25円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、135,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,694百万円減少しました。主な要因は、流動資産が1,219百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が3,130百万円減少、投資その他の資産が1,783百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、60,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,609百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債が2,630百万円減少、退職給付に係る負債が719百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、75,235百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,526百万円、当連結会計年度における当期純利益1,658百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,164百万円（前連結会計年度比1,896百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は7,165百万円（前連結会計年度は7,011百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,252百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,694百万円、減損損失の計上1,720百万円、のれん償却額の計上427百万円、関係会社株式評価損の計上406百万円、売上債権の減少額603百万円、未収入金の減少額727百万円、仕入債務の増加額1,801百万円、その他の増加額911百万円があったものの、減少要因として、たな卸資産の増加額4,341百万円、法人税等の支払額3,352百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は2,241百万円(前連結会計年度比5,980百万円の減少)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出2,017百万円、有形固定資産の売却による収入471百万円、無形固定資産の取得による支出265百万円、敷金の差入による支出248百万円、差入保証金の差入による支出341百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は6,827百万円(前連結会計年度比5,901百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の減少額3,900百万円、自己株式の取得による支出918百万円、リース債務の返済による支出483百万円、配当金の支払額1,525百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	49.9	47.7	49.1	54.1	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	47.0	58.6	54.5	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.2	0.6	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.5	742.6	394.1	—	317.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、合わせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを利益配分の基本方針としております。安定配当・内部留保の水準等を総合的に勘案して、1株につき30円(年間60円)の期末配当を実施することを予定しております。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
平成27年3月期	30円00銭	30円00銭	60円00銭
平成28年3月期予想	30円00銭	30円00銭	60円00銭

なお、内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aへの投資に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、医薬品医療機器等法)」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び関連法令

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可	6年	医薬品医療機器等法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃
福祉用具貸与	6年	〃
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者総合支援法

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・

パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担うドラッグストア・調剤薬局を中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、様々な対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがありその場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社および関連会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

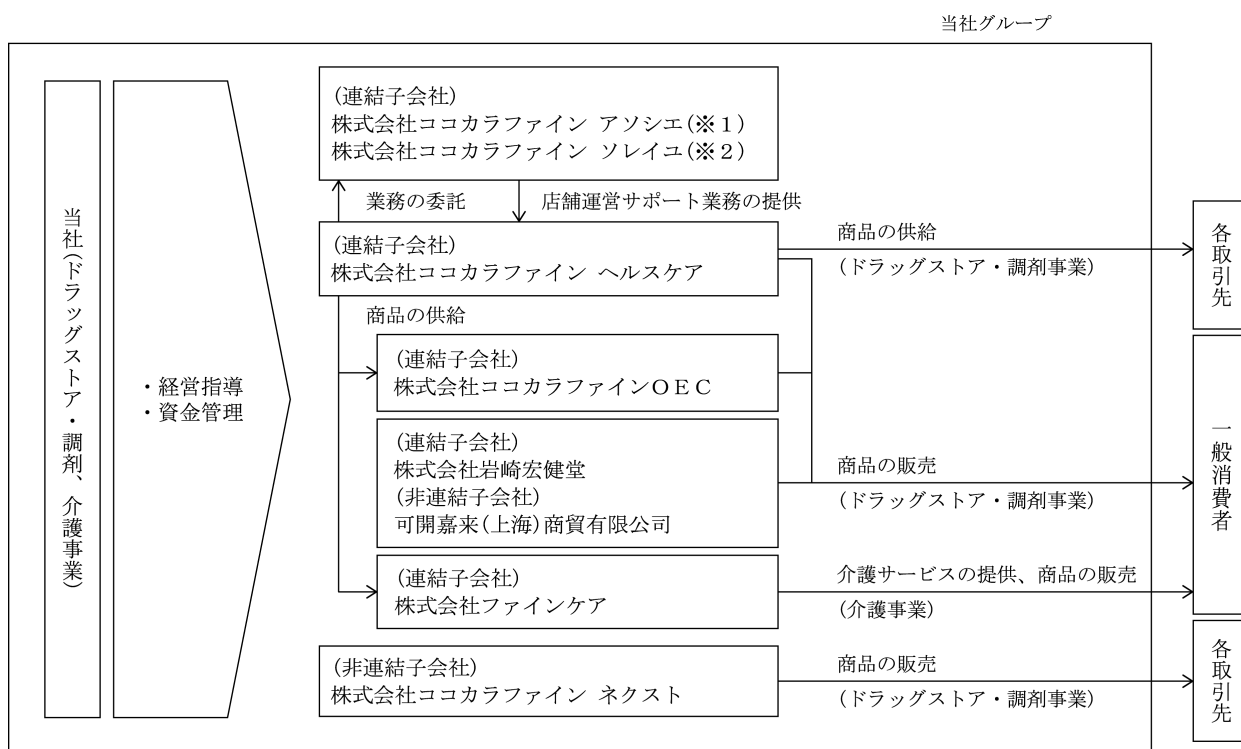
（ドラッグストア・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売及び商品供給等

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社ココカラファインOEC、株式会社岩崎宏健堂（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護

主要会社：株式会社ファインケア



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

① 経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する。

② コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1になる。

③ ミッション（社会的使命）

- ・地域におけるヘルスケアネットワークを構築する
- ・社会に必要とされる優れた人財を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的・持続的成長を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画に取り組み、諸施策を推進してまいりました。期中は同業各社のみならず異業種を交え一層厳しくなっている競争環境や消費税増税等による消費マインドの低下などの外部要因、及び平成25年4月に行った子会社統合の影響など、様々な経営環境がめまぐるしく変化いたしました。残念ながら実績は収益目標には届かない見込みですが、ミッション達成に向けた課題を着実に遂行することができました。

なお前述のとおり、平成28年3月期の通期連結業績といたしましては、売上高は360,000百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は6,300百万円（同44.2%増）、経常利益は8,500百万円（同29.3%増）、当期純利益は3,400百万円（同105.0%増）を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図るとともに、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から必要とされる人財の育成に力を注ぎ、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化することを中期経営ビジョンに掲げ、以下の項目を中期事業戦略として、グループ一丸となって取り組んでおります。

- ①ドラッグストア事業と調剤事業の収益基盤増強
- ②組織運営体制の強化と企業品質の向上
- ③地域医療との連携強化
- ④事業領域の拡大
- ⑤東アジア事業開発

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストア・調剤薬局は、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo.1」として、地域社会に貢献しCSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの任意適用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社の状況を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	6,164
売掛金	14,784	14,272
たな卸資産	※1 42,645	※1 47,021
繰延税金資産	1,883	1,811
未収入金	7,896	7,307
その他	1,910	1,823
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	77,179	78,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 13,408	※2 11,827
土地	11,346	11,076
リース資産（純額）	※2 1,183	※2 730
その他（純額）	※2 2,599	※2 2,215
有形固定資産合計	28,537	25,850
無形固定資産		
のれん	1,113	942
その他	2,086	1,815
無形固定資産合計	3,200	2,757
投資その他の資産		
差入保証金	10,171	9,644
敷金	12,643	12,347
繰延税金資産	4,539	4,252
その他	※3 3,259	※3 2,529
貸倒引当金	△226	△170
投資その他の資産合計	30,387	28,604
固定資産合計	62,125	57,211
資産合計	139,305	135,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	39,056
短期借入金	7,800	3,900
リース債務	479	271
未払法人税等	1,686	631
賞与引当金	1,872	1,837
ポイント引当金	2,119	2,390
その他	6,396	6,817
流動負債合計	57,535	54,904
固定負債		
リース債務	642	372
繰延税金負債	39	24
退職給付に係る負債	3,909	3,189
その他	1,857	1,884
固定負債合計	6,449	5,470
負債合計	63,984	60,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,439
利益剰余金	40,016	40,743
自己株式	△61	△979
株主資本合計	75,394	75,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	269
退職給付に係る調整累計額	△211	△236
その他の包括利益累計額合計	△73	32
純資産合計	75,320	75,235
負債純資産合計	139,305	135,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	349,337	349,164
売上原価	258,736	260,386
売上総利益	90,601	88,778
販売費及び一般管理費	※1 83,162	※1 84,408
営業利益	7,438	4,369
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	14	15
発注処理手数料	1,185	1,164
情報提供料収入	324	323
受取家賃	851	863
その他	477	623
営業外収益合計	2,941	3,076
営業外費用		
支払利息	30	22
賃貸費用	778	758
貸倒引当金繰入額	21	2
その他	55	88
営業外費用合計	885	870
経常利益	9,495	6,576
特別利益		
固定資産売却益	※2 144	※2 213
国庫補助金	87	—
投資有価証券売却益	0	0
その他	—	0
特別利益合計	231	213
特別損失		
賃貸借契約解約損	116	198
固定資産除却損	※3 106	※3 99
減損損失	※4 2,350	※4 1,720
関係会社株式評価損	5	406
その他	161	111
特別損失合計	2,739	2,537
税金等調整前当期純利益	6,987	4,252
法人税、住民税及び事業税	3,800	2,679
法人税等調整額	△411	△86
法人税等合計	3,388	2,593
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	1,658
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,598	1,658

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	131
退職給付に係る調整額	—	△25
その他の包括利益合計	※1 27	※1 105
包括利益	3,626	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,626	1,764
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	37,928	△59	73,307	110	—	110	73,417
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	37,928	△59	73,307	110	—	110	73,417
当期変動額									
剰余金の配当			△1,526		△1,526				△1,526
当期純利益			3,598		3,598				3,598
連結範囲の変動			15		15				15
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	△211	△183	△183
当期変動額合計	—	0	2,088	△1	2,086	27	△211	△183	1,903
当期末残高	1,000	34,438	40,016	△61	75,394	137	△211	△73	75,320

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	40,016	△61	75,394	137	△211	△73	75,320
会計方針の変更による累積的影響額			648		648				648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	40,664	△61	76,042	137	△211	△73	75,969
当期変動額									
剰余金の配当			△1,526		△1,526				△1,526
当期純利益			1,658		1,658				1,658
連結範囲の変動			△53		△53				△53
自己株式の取得				△918	△918				△918
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						131	△25	105	105
当期変動額合計	—	0	79	△918	△838	131	△25	105	△733
当期末残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,987	4,252
減価償却費及びその他の償却費	4,113	3,694
減損損失	2,350	1,720
のれん償却額	599	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△15
受取利息及び受取配当金	△102	△101
支払利息	30	22
固定資産売却損益 (△は益)	△144	△213
固定資産除却損	106	99
固定資産受贈益	△163	△182
賃貸借契約解約損	116	198
関係会社株式評価損	5	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,187	603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,003	△4,341
未収入金の増減額 (△は増加)	△112	727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,850	1,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	280
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	611	270
その他	6	911
小計	△2,223	10,522
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△4,773	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,011	7,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	88	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△3,337	△2,017
有形固定資産の売却による収入	420	471
無形固定資産の取得による支出	△1,277	△265
敷金の差入による支出	△526	△248
敷金の回収による収入	206	186
差入保証金の差入による支出	△533	△341
差入保証金の回収による収入	205	262
関係会社株式の取得による支出	△497	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,697	※2 —
その他	△269	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,221	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,580	△3,900
長期借入金の返済による支出	△1,440	—
リース債務の返済による支出	△537	△483
自己株式の取得による支出	△1	△918
配当金の支払額	△1,527	△1,525
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△6,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,159	△1,903
現金及び現金同等物の期首残高	24,217	8,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,061	※1 6,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社ココカラファインOEC

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD.

他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社岩崎宏健堂の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

(追加情報)

連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアは、平成26年1月20日付けの労使合意に基づき、平成26年4月1日より新退職金規程を施行しております。

同社では、出身会社ごとに採用しておりました確定給付（退職一時金）制度と確定拠出年金制度を維持しておりましたが、退職給付制度に占める割合を確定給付（退職一時金）制度を50%、確定拠出年金制度を50%とし、両制度を組み合わせた新たな退職給付制度を採用しております。

新制度の導入後に発生した数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法としております。

この結果、当連結会計年度末に発生した数理計算上の差異110百万円（借方発生額）は、当該方法により費用処理することとしております。

なお、旧制度に係る数理計算上の差異の費用処理方法については、変更ありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた166百万円は、「関係会社株式評価損」5百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、営業活動によるキャッシュ・フローへ与える影響が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた11百万円は、「関係会社株式評価損」5百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」は、財務活動によるキャッシュ・フローへ与える影響が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	42,645百万円	47,021百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,452百万円	36,075百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,019百万円	302百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,719百万円	2,800百万円
役員報酬	417百万円	333百万円
給料	32,945百万円	33,729百万円
賞与	1,707百万円	1,781百万円
賞与引当金繰入額	1,830百万円	1,807百万円
退職給付費用	753百万円	719百万円
法定福利費	4,278百万円	4,510百万円
賃借料	20,568百万円	21,512百万円
減価償却費	3,882百万円	3,455百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	141百万円	213百万円
その他	3百万円	0百万円
合計	144百万円	213百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	43百万円
その他	58百万円	55百万円
合計	106百万円	99百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	178
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	330
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	208
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	363
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	102
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	44
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	141
—	その他	のれん	980
合 計			2,350

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,350百万円を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったものについて、残存帳簿価額の全額を減額し、当該減少額980百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	901百万円
土地	56百万円
リース資産（有形）	8百万円
のれん	980百万円
その他	403百万円
計	2,350百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.08%から5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	29
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	776
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	358
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	370
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	58
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	113
合 計			1,720

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,720百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,080百万円
土地	11百万円
リース資産（有形）	36百万円
その他	591百万円
計	1,720百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		45		190
税効果調整前		45		190
税効果額		△17		△59
その他有価証券評価差額金		27		131
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△110
組替調整額		—		80
税効果調整前		—		△30
税効果額		—		4
退職給付に係る調整額		—		△25
その他の包括利益合計		27		105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,051	632	115	34,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少115株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,568	300,584	149	335,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,584株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加584株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,062百万円	6,164百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1百万円	—百万円
現金及び現金同等物	8,061百万円	6,164百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システム(平成25年11月30日現在)

流動資産	5,405百万円
固定資産	3,665百万円
のれん	510百万円
流動負債	△6,193百万円
固定負債	△2,586百万円
株式の取得価額	801百万円
現金及び現金同等物	△1,958百万円
みなし取得日までの貸付額	3,853百万円
差引：取得による支出	2,697百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。

この変更は、前連結会計年度において株式会社ココカラファインヘルスケアに「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」を集約したことに伴い、当連結会計年度より「卸売事業」を「ドラッグ・調剤事業」に含めて業績管理する方針としたことによるものであり、あわせてその名称を事業内容を適切に表示するため、「ドラッグストア・調剤事業」に変更したものです。また、当該業績管理方針の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,441	1,895	349,337	—	349,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	347,442	1,895	349,337	—	349,337
セグメント利益又は 損失(△)	7,574	△183	7,390	—	7,390
セグメント資産	134,145	2,285	136,431	—	136,431
その他の項目					
減価償却費	3,910	62	3,972	—	3,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	6,105	19	6,125	—	6,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成25年4月1日の(有)メディカルインデックスの吸収合併に伴う増加額104百万円、平成25年10月1日の(有)くすりのえびなの吸収合併に伴う増加額39百万円、平成25年11月30日の(株)岩崎宏健堂及び(株)アイ・システムの子会社化に伴う増加額2,316百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,962	2,202	349,164	—	349,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	346,962	2,202	349,165	—	349,165
セグメント利益又は 損失(△)	4,391	△39	4,351	—	4,351
セグメント資産	130,264	2,238	132,502	—	132,502
その他の項目					
減価償却費	3,507	59	3,567	—	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	2,729	9	2,738	—	2,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成26年8月1日の(株)光慈堂の吸収合併に伴う増加額273百万円を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	349,337	349,165
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	349,337	349,164

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,390	4,351
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	48	18
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	7,438	4,369

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,431	132,502
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△4	△2
全社資産(注)	2,878	3,109
連結財務諸表の資産合計	139,305	135,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,972	3,567	—	—	—	—	3,972	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,125	2,738	—	—	294	155	6,419	2,894

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,960円96銭	2,992円97銭
1株当たり当期純利益金額	141円46銭	65円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27円15銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円35銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,598	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,598	1,658
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,081	25,393,443

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,320	75,235
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,320	75,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,437,917	25,137,482

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169	1,699
前払費用	71	33
繰延税金資産	14	53
未収入金	1,024	690
関係会社預け金	11,224	5,182
その他	91	93
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,592	7,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	39	38
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	59	49
リース資産	24	15
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	133	103
無形固定資産		
商標権	30	26
ソフトウェア	392	418
無形固定資産合計	423	444
投資その他の資産		
投資有価証券	161	162
関係会社株式	55,469	55,148
長期前払費用	33	24
繰延税金資産	14	42
その他	106	110
投資その他の資産合計	55,786	55,488
固定資産合計	56,343	56,036
資産合計	69,935	63,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,800	3,900
未払金	2,850	182
リース債務	4	8
未払費用	111	145
未払法人税等	22	105
未払消費税等	9	119
預り金	15	14
関係会社預り金	135	100
賞与引当金	64	94
その他	53	25
流動負債合計	11,067	4,695
固定負債		
リース債務	20	7
受入保証金	14	—
退職給付引当金	47	141
関係会社事業損失引当金	—	48
その他	16	0
固定負債合計	99	199
負債合計	11,166	4,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,826	47,826
資本剰余金合計	48,076	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,752	10,795
利益剰余金合計	9,752	10,795
自己株式	△61	△979
株主資本合計	58,767	58,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	58,768	58,894
負債純資産合計	69,935	63,788

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,753	6,332
営業費用	2,245	3,033
営業利益	3,507	3,298
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	2	3
受取家賃	82	65
その他	20	16
営業外収益合計	124	99
営業外費用		
支払利息	20	14
賃貸費用	82	67
その他	2	—
営業外費用合計	104	81
経常利益	3,527	3,316
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
関係会社株式評価損	69	436
関係会社事業損失引当金繰入額	—	48
その他	0	—
特別損失合計	71	485
税引前当期純利益	3,455	2,830
法人税、住民税及び事業税	50	328
法人税等調整額	66	△67
法人税等合計	116	261
当期純利益	3,338	2,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	7,939	7,939	△59	56,956	0	0	56,957
当期変動額											
剰余金の配当					△1,526	△1,526		△1,526			△1,526
当期純利益					3,338	3,338		3,338			3,338
自己株式の取得							△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0			0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	0	0	1,812	1,812	△1	1,810	0	0	1,811
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752	△61	58,767	0	0	58,768

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752	△61	58,767	0	0	58,768
当期変動額											
剰余金の配当					△1,526	△1,526		△1,526			△1,526
当期純利益					2,569	2,569		2,569			2,569
自己株式の取得							△918	△918			△918
自己株式の処分			0	0			0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	0	0	1,043	1,043	△918	125	0	0	125
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795	△979	58,892	1	1	58,894

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成27年5月8日)発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。
また、齋藤正人氏は平成26年11月23日に逝去され、当社監査役を退任いたしました。